# 2025年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年５月９日


上 場 会 社 名　　株式会社ビー・エム・エル　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　4694　　URL　https://www.bml.co.jp
代　　表　　者　(役職名)　代表取締役社長　　(氏名)　近藤　健介
問合せ先責任者　(役職名)　代表取締役専務執行役員　(氏名)　武部　憲尚　　(TEL) 03(3350)0111

定時株主総会開催予定日　　2025年６月27日　　配当支払開始予定日　　2025年６月30日
有価証券報告書提出予定日　2025年６月24日
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有

(百万円未満切捨て)

## １．2025年３月期の連結業績（2024年４月１日～2025年３月31日）

### （１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2025年３月期 | 143,191 | 3.8 | 9,364 | 2.1 | 9,970 | 3.8 | 6,263 | 3.8 |
| 2024年３月期 | 137,964 | △13.5 | 9,167 | △61.7 | 9,605 | △60.3 | 6,034 | △61.3 |

(注) 包括利益　　2025年３月期　7,220百万円(　△5.3%)　　2024年３月期　7,622百万円(△50.4%)

| | １株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2025年３月期 | 160.62 | 160.55 | 4.9 | 5.7 | 6.5 |
| 2024年３月期 | 154.81 | 154.74 | 4.9 | 5.7 | 6.6 |

(参考) 持分法投資損益　2025年３月期　―百万円　　2024年３月期　―百万円

### （２）連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | １株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2025年３月期 | 177,507 | 133,772 | 72.9 | 3,316.84 |
| 2024年３月期 | 170,991 | 130,140 | 73.6 | 3,228.06 |

(参考) 自己資本　　2025年３月期　129,378百万円　　2024年３月期　125,843百万円

### （３）連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2025年３月期 | 15,809 | △16,793 | △5,426 | 63,928 |
| 2024年３月期 | 14,446 | △21,137 | △5,733 | 70,338 |

## ２．配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第１四半期末 | 第２四半期末 | 第３四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2024年３月期 | ― | 40.00 | ― | 40.00 | 80.00 | 3,118 | 51.7 | 2.5 |
| 2025年３月期 | ― | 50.00 | ― | 70.00 | 120.00 | 4,680 | 74.7 | 3.7 |
| 2026年３月期(予想) | ― | 60.00 | ― | 60.00 | 120.00 | | 78.0 | |

(注)2025年３月期期末配当金の内訳　普通配当50円00銭　記念配当20円00銭

## ３．2026年３月期の連結業績予想（2025年４月１日～2026年３月31日）

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | １株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通　期 | 148,000 | 3.4 | 9,000 | △3.9 | 9,600 | △3.7 | 6,000 | △4.2 | 153.82 |

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更　　：　有

新規　　―社　、除外　２社（社名）株式会社協同医学研究所、株式会社リンテック

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ①　期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2025年３月期 | 42,294,426株 | 2024年３月期 | 42,294,426株 |
| ②　期末自己株式数 | 2025年３月期 | 3,287,817株 | 2024年３月期 | 3,310,287株 |
| ③　期中平均株式数 | 2025年３月期 | 38,997,966株 | 2024年３月期 | 38,979,994株 |

（参考）　個別業績の概要

１．2025年３月期の個別業績（2024年４月１日～2025年３月31日）

（１）個別経営成績　　（％表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2025年３月期 | 117,420 | 4.6 | 4,811 | 10.9 | 7,844 | 20.9 | 5,970 | 11.7 |
| 2024年３月期 | 112,217 | △12.5 | 4,336 | △73.3 | 6,487 | △65.1 | 5,345 | △66.8 |

| | １株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 |
|---|---|---|
| | 円　銭 | 円　銭 |
| 2025年３月期 | 153.11 | 153.04 |
| 2024年３月期 | 137.14 | 137.08 |

（２）個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | １株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円　銭 |
| 2025年３月期 | 141,644 | 101,861 | 71.9 | 2,610.80 |
| 2024年３月期 | 136,537 | 99,324 | 72.7 | 2,547.21 |

（参考）自己資本　　2025年３月期　101,838百万円　　2024年３月期　99,300百万円

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料３ページ「１．経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 2
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 3
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 6
４．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 7
５．連結財務諸表及び主な注記 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 15
（継続企業の前提に関する注記） …… 15
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 15
（会計方針の変更） …… 15
（セグメント情報等） …… 16
（１株当たり情報） …… 17
（重要な後発事象） …… 17
６．個別財務諸表及び主な注記 …… 18
（１）貸借対照表 …… 18
（２）損益計算書 …… 20
（３）株主資本等変動計算書 …… 21
７．その他 …… 23
（１）生産、受注及び販売の状況 …… 23
（２）役員の異動 …… 23

# １．経営成績等の概況

## （１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境が改善する下で各種政策の効果もあって緩やかな回復傾向が続きました。しかしながらロシア・ウクライナ、中東情勢等の地政学的リスクやアメリカの政策動向に起因した不安定な国際情勢があり、原材料価格やエネルギーコストの高止まりが懸念される等、引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような経済環境のもと受託臨床検査業界におきましては、２年毎に実施されている診療報酬改定の年度にあたり、診療報酬（検体検査）の引き下げに加えて、人件費をはじめ各種コストの上昇や業者間競争が続いていることから事業環境は引き続き厳しい状況にあります。

こうした中で、当連結会計年度の業績は、売上高143,191百万円（前期比3.8％増）、営業利益9,364百万円（前期比2.1％増）、経常利益9,970百万円（前期比3.8％増）、親会社株主に帰属する当期純利益6,263百万円（前期比3.8％増）となりました。売上高につきましては、新型コロナウイルス関連検査の受託数は減少しましたが、新型コロナウイルス関連検査以外の受託数が堅調に推移したことにより増収となりました。また、利益につきましては、新棟の稼働(2025年１月)に伴い引っ越し費用や減価償却費が増加したものの、増収に加えて収益性向上に関する各種取り組みの効果もあり増益となりました。

以下に事業別の概況をご報告いたします。

臨床検査事業につきましては、新規獲得の強化を図るとともに、既存ユーザーに対する新規検査項目・重点検査項目拡販等の深耕営業や販売価格の適正化に取り組み業績の拡大を図りました。この結果、臨床検査事業の売上高は前期比3.5％の増収となりました。

食品衛生事業につきましては、食品コンサルティングで店舗点検の受注が増加したことや、腸内細菌検査・微生物検査等の受託数が堅調に推移したことで、売上高は前期比5.5％の増収となりました。

以上の結果、検査事業の売上高は前期比3.6％の増収となりました。

医療情報システム事業につきましては、リプレイス需要に確実に対応できたことにより、前期比12.4％の増収となりました。

その他事業につきましては、治験実施医療機関支援（SMO）業務で大型案件への対応が終了したことに加えて、調剤薬局事業で診療報酬（薬価）引き下げの影響で売上高が減少しました。これらにより、前期比7.6％の減収となりました。

## （２）当期の財政状態の概況

当期末の連結財政状態は、総資産177,507百万円（前期末比6,515百万円増）、負債43,734百万円（前期末比2,882百万円増）、純資産133,772百万円（前期末比3,632百万円増）、自己資本比率72.9％（前期末比0.7％減）となりました。

主な増減項目は、資産の部では、建物及び構築物が16,166百万円増加した一方、建設仮勘定が7,761百万円減少しています。負債の部では、支払手形及び買掛金が982百万円、未払法人税等が1,331百万円、それぞれ増加しております。純資産の部では利益剰余金が2,754百万円、退職給付に係る調整累計額が703百万円、それぞれ増加しています。

### （３）当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ6,410百万円減少し、63,928百万円となりました。各活動区分別のキャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、15,809百万円の資金収入（前期比1,362百万円収入増）となりました。これは主に、減価償却費で1,015百万円の収入増となったこと、売上債権の増減額で1,862百万円の支出（前年同期は1,773百万円の収入）となったこと、仕入債務の増減額で982百万円の収入（前年同期は1,362百万円の支出）となったこと、法人税等の支払額で1,271百万円の支出減となったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、16,793百万円の資金支出（前期比4,344百万円支出減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が3,866百万円減少したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,426百万円の資金支出（前期比307百万円支出減）となりました。これは主に、配当金の支払額が390百万円の支出減となったことなどによるものです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 2021年３月期 | 2022年３月期 | 2023年３月期 | 2024年３月期 | 2025年３月期 |
|---|---|---|---|---|---|
| 自己資本比率(%) | 63.5 | 64.8 | 72.5 | 73.6 | 72.9 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 111.7 | 68.8 | 71.3 | 66.3 | 66.4 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%) | 21.5 | 9.4 | 43.2 | 42.8 | 39.2 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 515.6 | 1,253.0 | 287.8 | 137.8 | 132.8 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

### （４）今後の見通し

景気の先行きについては、ロシア・ウクライナ、中東情勢等の地政学的リスクやアメリカの政策動向に起因した不安定な国際情勢があり、原材料価格やエネルギーコストの高止まりが懸念される等、引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。臨床検査業界においては、２年毎に改定される診療報酬の引き下げが続いており、その診療報酬をもとに販売価格が設定されています。そのため、各種コストの高騰を転嫁することが難しく今後も厳しい状況が続くと思われます。

このような経営環境のもと、BMLグループとしては、販売価格の維持やサービス対価を適正化するとともに新たな業務効率化策に取り組み、収益性の改善を推し進めてまいります。

次期については、第９次中期経営計画（2024～2028年度）の２年目を迎えます。グループビジョンである「医療界に選ばれ信頼される企業をめざす」のもとスローガンを「Expanding with Passion 2028」とし、「さらなる品質」、「ソリューション」および「相互の発展」をキーコンセプトとして引き続き品質・サービスの向上と検査基盤の再構築に取り組んでまいります。

2026年３月期の連結業績は、売上高148,000百万円、営業利益9,000百万円、経常利益9,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6,000百万円を見込んでおります。

## ２．企業集団の状況

当社の企業集団は、連結子会社として㈱ピーシーエルジャパン、㈱ジャパンクリニカルサービス、㈱アレグロ、㈱BMLフード・サイエンス、㈱松戸メディカルラボラトリー、㈱日研医学、㈱オー・ピー・エル、㈱盛岡臨床検査センター、㈱BMLライフサイエンス・ホールディングス、微研㈱、㈱ラボテック、㈱第一岸本臨床検査センター、㈱九州オープンラボラトリーズ、㈱ＱＣＬ、㈱BMLメディカルワークス、㈱岡山医学検査センターおよび㈱東海細胞研究所の17社、持分法非適用非連結子会社として㈱地域医療サービス、㈱札幌病理検査センター、㈱札幌イムノ・ダイアグノスティック・ラボラトリー、ＤＰＲ㈱および㈱オーエムエル、持分法非適用関連会社である㈱北里大塚バイオメディカルアッセイ研究所および㈱中央微生物検査所で構成されております。

㈱松戸メディカルラボラトリー他13社は、主に、各地域の病院および診療所から一般検査および特殊検査を受託するとともに、当社に対して特殊検査を再委託しております。また、当社は、これらの会社に当社の受託した一般検査の内、緊急検査につき再委託しております。㈱地域医療サービスは㈱盛岡臨床検査センターから検体の集配を受託しております。

㈱ジャパンクリニカルサービスは、主に当社の臨床検査検体の受付、検査情報の報告処理業務および運送業務を行っております。

㈱ピーシーエルジャパンおよび㈱東海細胞研究所は、病理・細胞診検査を主に当社から受託しております。また、ＤＰＲ㈱は、病理・細胞診検査を主に㈱盛岡臨床検査センターより受託しております。

㈱BMLフード・サイエンスは外食産業および大型小売店等から食品・衛生検査およびコンサルティング業務を受託しております。また、当社は受託した食品検査等の再委託をしております。

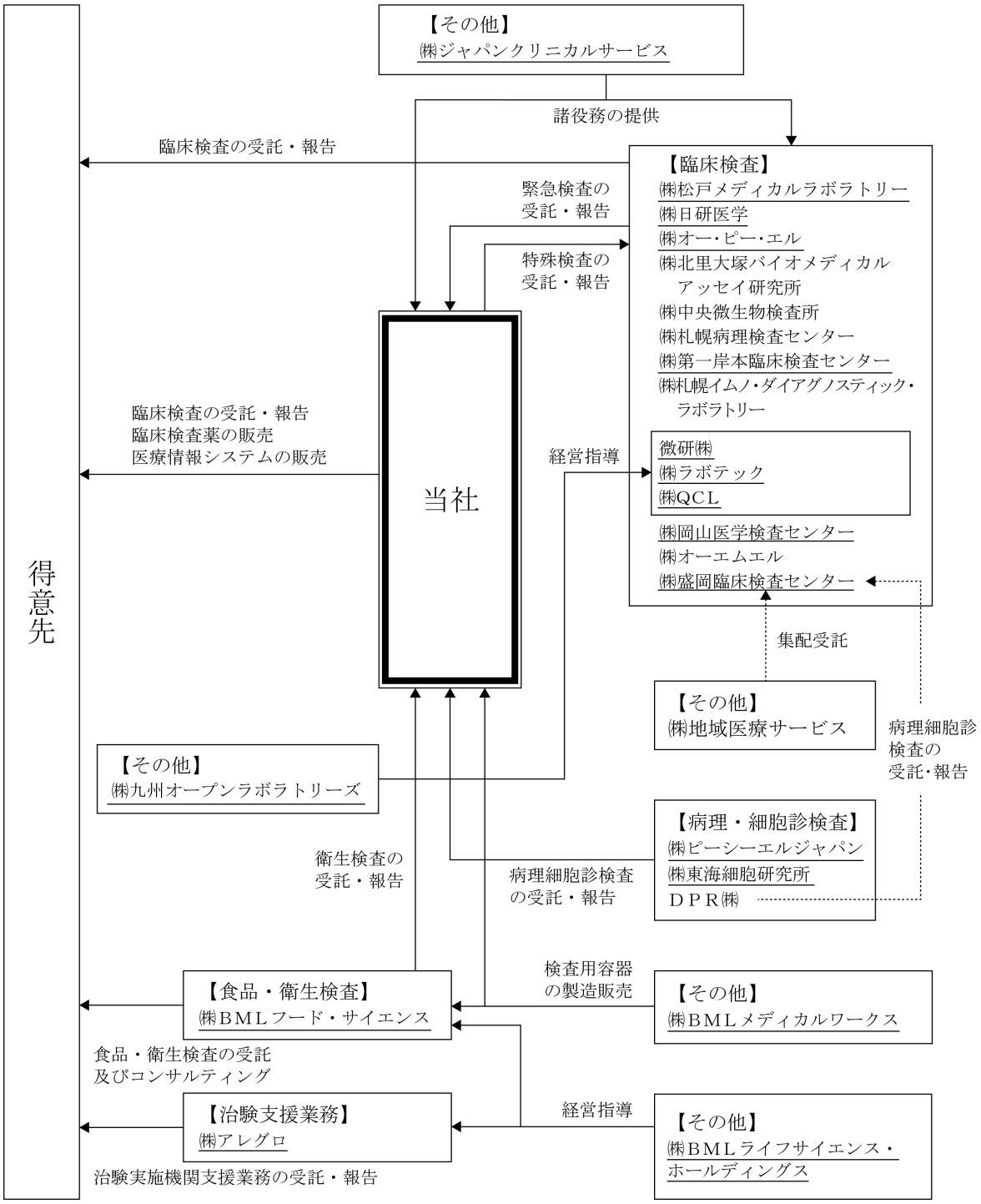
㈱アレグロは、製薬会社等より治験実施医療機関支援業務を受託しております。㈱BMLライフサイエンス・ホールディングスは㈱BMLフード・サイエンスと㈱アレグロの経営指導を行っております。

㈱BMLメディカルワークスは、検査用容器の製造等を行っております。

㈱九州オープンラボラトリーズは、微研㈱、㈱ラボテック及び㈱ＱＣＬの経営指導を行っております。

このように、当企業集団は、臨床検査ならびにこれに関連する事業を営んでおります。

当企業集団の中での各社の位置づけは、以下の図のとおりであります。




（注）１．上記において下線を付した会社は、連結子会社であります。
２．㈱協同医学研究所及び㈱リンテックは、2024年８月１日付で当社の連結子会社である㈱ＱＣＬ（旧　㈱ＱＯＬセントラルラボラトリーズ）に吸収合併されております。

## ３．経営方針

### （１）会社の経営の基本方針

当社は設立以来、迅速で精度の高い検査を提供してまいりました。またその検査領域は、一般検査から特殊検査まで4,000項目以上に及んでおります。これは、「豊かな健康文化を創造する」との基本方針のもと、市場ニーズのキャッチ、先端技術の導入そして精度管理を積極的に推進してきた結果であります。

当社グループは今後も、臨床検査事業をメインに、この分野における「品質と生産性向上への弛まぬ挑戦」を続けることにより、持続的成長と更なる企業価値の向上に努めてまいります。

特に昨今、医療制度改革が急速に進展する中で、「医療の効率化」や「質の向上」が強く求められており、当社を取り巻く経営環境も大きく変化しております。こうした環境の変化に柔軟かつスピード感のある対応を図るとともに、潮流を的確に捉えたシステム、サービスの提供により、医療のＩＴ化に貢献する企業をめざしてまいります。

また、ISO9001および臨床検査室に特化したマネジメントシステムである「ISO15189」を取得し品質の向上を図ることで顧客満足度を高めてまいります。更に企業の社会的責任の観点から、ISO14001の取得をグループ全体に拡大することにより環境保全にも積極的に取り組んでまいりたいと考えます。

### （２）目標とする経営指標

連結売上高営業利益率 ‥‥‥‥‥‥‥‥8.5%以上
連結自己資本利益率 ‥‥‥‥‥‥‥‥8.0%以上

### （３）中長期的な会社の経営戦略

2024年度から第９次中期経営計画（2024～2028年度）がスタートしました。この第９次中期経営計画では、グループビジョンの実現に向けて「さらなる品質」、「ソリューション」および「相互の発展」の追求をキーコンセプトとし、「10年先を見据えた事業拡大を確固たるものにする」ことを目標に、事業の成長を維持しつつ集中投資による事業基盤の大幅な拡充も同時並行で進めてまいります。

具体的には、「次世代ラボ構築」を核として「売上・シェア拡大」「収益性向上」「事業ポートフォリオ最適化」「サービスレベル強化」「標準化推進」「高機能検査開発」の６つの基本戦略フレームワークに基づき計画を推進します。

「次世代ラボ構築」においては、2024年５月にBMLフード・サイエンス新検査棟、2025年１月にBML総合研究所６期棟とピーシーエルジャパン新東京ラボが稼働しました。これにより今後10年先まで持続可能な検査能力の拡大を実現します。

「売上・シェア拡大」においては、営業リソースをマーケットに応じ適正に配備するとともに本部ソリューション機能を強化し、お客様の課題解決に取り組むことで取引の拡大を推進します。また、新たな検査項目・機能を拡充することでお客様のニーズに対応する体制を整備します。

「収益性向上」においては、当社の品質・サービスレベルの認知度を上げ、その価値に応じた価格設定を行い収益の改善を進めます。また、検体の集荷と結果報告・請求業務のプロセスを抜本的に見直すことで、業務コストの削減を推進します。さらに、次世代ラボの完成に伴い検査工程の効率化を進め、検査コストについても削減します。

「事業ポートフォリオ最適化」においては、臨床検査事業・食品衛生事業・医療情報システム事業のそれぞれの売上拡大を図りつつ、特に臨床検査事業についてコスト削減を進め大幅な収益改善を行うことで、バランスのよいポートフォリオ別収益の向上を目指します。

「サービスレベル強化」においては、結果報告にスピードが求められる細菌検査・病理細胞診検査の地方分散を進めサービス向上を図ります。また、検査・電子カルテの各コールセンター機能を増強しお客様の相談や要望への対応レベルを向上させます。さらに、電子カルテを利用されるお客様への保守・メンテナンス対応を行う人員を増員し、サポート体制を強化します。

「標準化推進」においては、全国の自社ラボを規模別に分類し、ラボの規模に合わせた標準機器の選定・配備を進めるとともに統一された標準作業手順書を整備します。これにより検査業務の標準化を進め品質の向上を図ります。

「高機能検査開発」においては、先進的ゲノム解析デバイスの導入やバイオ企業・大学および研究機関との連携を強化することで、各種ゲノム検査等の高機能検査開発を進めます。

また、当社では第８次中期経営計画から「顧客体験価値の向上」×「業務効率化」をDXとして定義づけてDXソリューションに取り組んでいます。すでにDigital Reporting System(DRS)、電子カルテ等で診療をサポートする機能を提供していますが、今後も顧客の業務効率向上に資する機能の強化を図るとともに、新たなIT製品ラインアップも充実させてまいります。このため10年間にわたり約100億円のDX推進投資を計画しています。また、デジタル人財育成においては従業員の各種資格取得を進めていますが、今後資格取得支援を充実させるとともに高度DX人財を採用・育成してまいります。

さらに、第９次中期経営計画ではESGへの取り組みを強化してまいります。

「E:環境」においては、気候変動への対応を優先度の高い課題として認識し、IEA(国際エネルギー機関)が公表している気候変動シナリオを参照のうえ、2050年時点における気候変動の影響を分析しています。なお、地球温暖化の急速な進行に対して抜本的なシステム移行を含めた厳しい対策が必要であるとの認識に基づき、1.5～２℃／４℃シナリオを選択しています。これに基づきCO2排出削減をはじめ環境に関するKPIを設定し、その計画に基づいて活動を進めてまいります。

「S:社会」においては、人財開発・活用のため研修体制の充実を図るとともに、ダイバーシティ・エクイティ＆インクルージョンの推進として、女性職員のキャリア形成を目的とした各種施策を実施してまいります。さらに、従業員とその家族の健康保持・増進を目的とした健康で働きやすい職場環境の構築にも取り組んでまいります。これらにつきましても、それぞれの項目にKPIを設定し、その計画に基づいて活動を進めてまいります。

「G:ガバナンス」においては、コーポレートガバナンス・コードや議決権行使助言方針を念頭に、取締役のダイバーシティ、監督・執行体制強化や内部統制レベルの強化を進めます。その一環として、当社は「監査等委員会設置会社」に移行する計画です。これにより取締役の監督機能を強化し、監視体制を確立することで一層のコーポレートガバナンスの充実を図ります。また、投資家説明会やIR活動をより積極的に行い投資家とのコミュニケーションを強化し相互理解を深めてまいります。

資本コストや株価を意識した経営の推進については、自社の資本コストと事業別の収益性を正しく認識しROEの改善を進めてまいります。具体的には、手元資金を次世代ラボ構築やDX等の成長投資に振り向け、その成果として収益向上を確実なものとします。一方、株主還元については従来の安定配当を継続しつつ還元性向をより充実させることで、投資と還元の適正化に取り組みます。これにより、資本コストを大きく上回るROE8.0%以上を達成します。

## ４．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際財務報告基準(IFRS)適用時期等につきまして、諸情勢を考慮しながら検討を進めております。

## ５．連結財務諸表及び主な注記

### （１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>(2024年３月31日) | 当連結会計年度<br>(2025年３月31日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 74,114 | 67,562 |
| 受取手形及び売掛金 | 24,978 | 26,824 |
| 商品及び製品 | 395 | 252 |
| 仕掛品 | 661 | 749 |
| 原材料及び貯蔵品 | 3,530 | 3,681 |
| その他 | 4,319 | 3,213 |
| 貸倒引当金 | △21 | △23 |
| 流動資産合計 | 107,977 | 102,259 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 13,146 | 29,312 |
| 土地 | 16,919 | 16,919 |
| リース資産（純額） | 4,664 | 4,672 |
| 建設仮勘定 | 11,031 | 3,270 |
| その他（純額） | 6,071 | 8,314 |
| 有形固定資産合計 | 51,833 | 62,489 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 4,792 | 4,987 |
| 無形固定資産合計 | 4,792 | 4,987 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,102 | 3,127 |
| 繰延税金資産 | 1,440 | 1,087 |
| その他 | 1,899 | 3,627 |
| 貸倒引当金 | △55 | △72 |
| 投資その他の資産合計 | 6,388 | 7,771 |
| 固定資産合計 | 63,014 | 75,247 |
| 資産合計 | 170,991 | 177,507 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 18,731 | 19,714 |
| リース債務 | 1,533 | 1,630 |
| 未払法人税等 | 642 | 1,974 |
| 賞与引当金 | 3,598 | 3,667 |
| 未払金 | 7,393 | 8,235 |
| その他 | 2,747 | 2,374 |
| 流動負債合計 | 34,648 | 37,595 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 3,732 | 3,659 |
| 役員退職慰労引当金 | 232 | 190 |
| 退職給付に係る負債 | 1,709 | 1,775 |
| その他 | 529 | 513 |
| 固定負債合計 | 6,203 | 6,138 |
| 負債合計 | 40,851 | 43,734 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>(2024年３月31日) | 当連結会計年度<br>(2025年３月31日) |
|---|---|---|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,045 | 6,045 |
| 資本剰余金 | 6,646 | 6,659 |
| 利益剰余金 | 119,730 | 122,484 |
| 自己株式 | △8,229 | △8,173 |
| 株主資本合計 | 124,193 | 127,016 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 568 | 577 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 1,081 | 1,784 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,649 | 2,362 |
| 新株予約権 | 23 | 23 |
| 非支配株主持分 | 4,273 | 4,370 |
| 純資産合計 | 130,140 | 133,772 |
| 負債純資産合計 | 170,991 | 177,507 |

## （２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自 2023年４月１日<br>至 2024年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 2024年４月１日<br>至 2025年３月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 137,964 | 143,191 |
| 売上原価 | 92,335 | 97,329 |
| 売上総利益 | 45,628 | 45,861 |
| 販売費及び一般管理費 | 36,461 | 36,497 |
| 営業利益 | 9,167 | 9,364 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 229 | 290 |
| 不動産賃貸料 | 54 | 52 |
| 補助金収入 | 155 | 155 |
| その他 | 211 | 277 |
| 営業外収益合計 | 651 | 776 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 104 | 118 |
| 不動産賃貸原価 | 26 | 30 |
| 設備賃貸費用 | 37 | ― |
| その他 | 44 | 21 |
| 営業外費用合計 | 213 | 170 |
| 経常利益 | 9,605 | 9,970 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 5 | 2 |
| 特別利益合計 | 5 | 2 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 82 | 289 |
| その他 | 5 | 10 |
| 特別損失合計 | 87 | 299 |
| 税金等調整前当期純利益 | 9,523 | 9,673 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,218 | 3,187 |
| 法人税等調整額 | 41 | △23 |
| 法人税等合計 | 3,260 | 3,164 |
| 当期純利益 | 6,263 | 6,509 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 228 | 245 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 6,034 | 6,263 |

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自 2023年４月１日<br>至 2024年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 2024年４月１日<br>至 2025年３月31日） |
|---|---|---|
| 当期純利益 | 6,263 | 6,509 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 299 | 9 |
| 退職給付に係る調整額 | 1,059 | 702 |
| その他の包括利益合計 | 1,359 | 711 |
| 包括利益 | 7,622 | 7,220 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 7,385 | 6,976 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 237 | 244 |

## （３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年４月１日　至 2024年３月31日)

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 6,045 | 6,646 | 118,378 | △8,902 | 122,169 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △3,900 | | △3,900 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 6,034 | | 6,034 |
| 自己株式の取得 | | | | △175 | △175 |
| 自己株式の処分 | | 11 | | 55 | 66 |
| 自己株式の消却 | | △11 | △782 | 793 | ― |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | ― | ― | 1,351 | 673 | 2,024 |
| 当期末残高 | 6,045 | 6,646 | 119,730 | △8,229 | 124,193 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 268 | 29 | 298 | 23 | 4,260 | 126,751 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △3,900 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 6,034 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △175 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 66 |
| 自己株式の消却 | | | | | | ― |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 299 | 1,051 | 1,351 | ― | 12 | 1,364 |
| 当期変動額合計 | 299 | 1,051 | 1,351 | ― | 12 | 3,388 |
| 当期末残高 | 568 | 1,081 | 1,649 | 23 | 4,273 | 130,140 |

当連結会計年度(自 2024年４月１日　至 2025年３月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 6,045 | 6,646 | 119,730 | △8,229 | 124,193 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △3,509 | | △3,509 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 6,263 | | 6,263 |
| 自己株式の取得 | | | | | ― |
| 自己株式の処分 | | 12 | | 55 | 68 |
| 自己株式の消却 | | | | | ― |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | ― | 12 | 2,754 | 55 | 2,822 |
| 当期末残高 | 6,045 | 6,659 | 122,484 | △8,173 | 127,016 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 568 | 1,081 | 1,649 | 23 | 4,273 | 130,140 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △3,509 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 6,263 |
| 自己株式の取得 | | | | | | ― |
| 自己株式の処分 | | | | | | 68 |
| 自己株式の消却 | | | | | | ― |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 9 | 703 | 712 | ― | 97 | 810 |
| 当期変動額合計 | 9 | 703 | 712 | ― | 97 | 3,632 |
| 当期末残高 | 577 | 1,784 | 2,362 | 23 | 4,370 | 133,772 |

## （４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自 2023年４月１日<br>至 2024年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 2024年４月１日<br>至 2025年３月31日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 9,523 | 9,673 |
| 減価償却費 | 6,700 | 7,716 |
| 減損損失 | 0 | 10 |
| 受取利息及び受取配当金 | △231 | △319 |
| 支払利息 | 104 | 118 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 1,773 | △1,862 |
| 棚卸資産の増減額（△は増加） | 204 | △93 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △1,362 | 982 |
| 固定資産除却損 | 82 | 289 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | △122 | 69 |
| 補助金収入 | △155 | △155 |
| 未払消費税等の増減額（△は減少） | 101 | 118 |
| 未収消費税等の増減額（△は増加） | 364 | △421 |
| その他 | △1,601 | 445 |
| 小計 | 15,381 | 16,569 |
| 利息及び配当金の受取額 | 231 | 186 |
| 利息の支払額 | △104 | △119 |
| 法人税等の支払額 | △3,191 | △1,919 |
| 法人税等の還付額 | 2,051 | 980 |
| 補助金の受取額 | 101 | 113 |
| その他 | △22 | △2 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 14,446 | 15,809 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △5,594 | △5,502 |
| 定期預金の払戻による収入 | 5,580 | 5,643 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △19,012 | △15,146 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △1,915 | △1,512 |
| その他 | △195 | △276 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △21,137 | △16,793 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| リース債務の返済による支出 | △1,595 | △1,757 |
| 配当金の支払額 | △3,900 | △3,509 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △224 | △146 |
| その他 | △13 | △12 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △5,733 | △5,426 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △12,425 | △6,410 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 82,760 | 70,338 |
| 非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 4 | ― |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 70,338 | 63,928 |

## （５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

17社

主要な連結子会社の名称

㈱ＱＣＬ

㈱ピーシーエルジャパン

㈱第一岸本臨床検査センター

(2) 非連結子会社の数

５社　㈱札幌病理検査センター　他

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社につきましては、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の金額はいずれも軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

２　持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数

７社　㈱札幌病理検査センター　他

持分法非適用会社につきましては、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－３項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－２項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。これによる前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

１　報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団を構成する単位のうち分離された財務情報が入手可能なものであり、取締役会において配分すべき経営資源に関する意思決定が行われ、かつ業績を評価するために経営成績を定期的に検討するものであります。

なお、当企業集団は製品・サービス別セグメントから構成されており、「検査事業」を報告セグメントとしております。また、報告セグメントに含まれないその他の事業セグメントには「医療情報システム事業」を含めております。「検査事業」は臨床検査等の受託業務を行っており、「医療情報システム事業」は医療機関向けのシステム機器等の製造販売や医療情報サービスの提供等を行っております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当企業集団の報告セグメントである「検査事業」以外の事業に関しては、重要性が乏しいと考えられるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

| | 前連結会計年度<br>（自　2023年４月１日<br>至　2024年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　2024年４月１日<br>至　2025年３月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 3,228.06円 | 3,316.84円 |
| １株当たり当期純利益金額 | 154.81円 | 160.62円 |
| 潜在株式調整後<br>１株当たり当期純利益金額 | 154.74円 | 160.55円 |

（注）１．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　2023年４月１日<br>至　2024年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　2024年４月１日<br>至　2025年３月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 6,034 | 6,263 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | ― | ― |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する<br>当期純利益(百万円) | 6,034 | 6,263 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 38,979,994 | 38,997,966 |
| | | |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円) | ― | ― |
| 普通株式増加数(株) | 16,998 | 16,998 |
| (うち新株予約権(株)) | (16,998) | (16,998) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | ― | |

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度末<br>(2024年３月31日) | 当連結会計年度末<br>(2025年３月31日) |
|---|---|---|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 130,140 | 133,772 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | 4,296 | 4,394 |
| (うち新株予約権(百万円)) | (23) | (23) |
| (うち非支配株主持分(百万円)) | (4,273) | (4,370) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 125,843 | 129,378 |
| １株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 38,984,139 | 39,006,609 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## ６．個別財務諸表及び主な注記

### （１）貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>(2024年３月31日) | 当事業年度<br>(2025年３月31日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 48,011 | 40,679 |
| 受取手形 | 142 | 161 |
| 売掛金 | 21,156 | 23,059 |
| 商品及び製品 | 219 | 119 |
| 仕掛品 | 483 | 539 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,711 | 2,878 |
| 前払費用 | 485 | 567 |
| その他 | 3,189 | 2,544 |
| 貸倒引当金 | △17 | △20 |
| 流動資産合計 | 76,383 | 70,529 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 8,709 | 24,827 |
| 構築物 | 374 | 422 |
| 機械及び装置 | 139 | 738 |
| 車両運搬具 | 14 | 14 |
| 工具、器具及び備品 | 3,973 | 5,626 |
| 土地 | 14,351 | 14,351 |
| リース資産 | 3,709 | 3,678 |
| 建設仮勘定 | 10,878 | 3,217 |
| 有形固定資産合計 | 42,150 | 52,877 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 233 | 199 |
| ソフトウエア | 2,782 | 3,581 |
| リース資産 | 7 | 4 |
| その他 | 1,106 | 582 |
| 無形固定資産合計 | 4,129 | 4,367 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,733 | 2,755 |
| 関係会社株式 | 8,484 | 8,484 |
| 出資金 | 55 | 55 |
| 関係会社長期貸付金 | 333 | 166 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 1 | 0 |
| 破産更生債権等 | 41 | 58 |
| 長期前払費用 | 264 | 362 |
| 繰延税金資産 | 992 | 950 |
| その他 | 1,008 | 1,094 |
| 貸倒引当金 | △41 | △58 |
| 投資その他の資産合計 | 13,874 | 13,870 |
| 固定資産合計 | 60,153 | 71,114 |
| 資産合計 | 136,537 | 141,644 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度<br>(2024年３月31日) | 当事業年度<br>(2025年３月31日) |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 17,003 | 18,110 |
| 短期借入金 | 900 | 900 |
| リース債務 | 1,253 | 1,319 |
| 未払金 | 6,640 | 7,432 |
| 未払費用 | 579 | 552 |
| 未払法人税等 | 99 | 1,337 |
| 賞与引当金 | 2,374 | 2,404 |
| 前受金 | 26 | 37 |
| 預り金 | 3,477 | 3,354 |
| 前受収益 | 57 | 69 |
| 資産除去債務 | 1 | 0 |
| その他 | 54 | 56 |
| 流動負債合計 | 32,469 | 35,574 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 2,926 | 2,845 |
| 退職給付引当金 | 1,430 | 993 |
| 資産除去債務 | 342 | 351 |
| その他 | 44 | 17 |
| 固定負債合計 | 4,743 | 4,208 |
| 負債合計 | 37,213 | 39,782 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,045 | 6,045 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 6,646 | 6,646 |
| その他資本剰余金 | ― | 12 |
| 資本剰余金合計 | 6,646 | 6,659 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 233 | 233 |
| その他利益剰余金 | | |
| 特別償却準備金 | 2 | 1 |
| 固定資産圧縮積立金 | 292 | 288 |
| 別途積立金 | 15,400 | 15,400 |
| 繰越利益剰余金 | 78,347 | 80,813 |
| 利益剰余金合計 | 94,275 | 96,737 |
| 自己株式 | △8,229 | △8,173 |
| 株主資本合計 | 98,739 | 101,269 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 561 | 569 |
| 評価・換算差額等合計 | 561 | 569 |
| 新株予約権 | 23 | 23 |
| 純資産合計 | 99,324 | 101,861 |
| 負債純資産合計 | 136,537 | 141,644 |

## （２）損益計算書

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（自 2023年４月１日<br>至 2024年３月31日） | 当事業年度<br>（自 2024年４月１日<br>至 2025年３月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 112,217 | 117,420 |
| 売上原価 | 78,156 | 82,934 |
| 売上総利益 | 34,061 | 34,485 |
| 販売費及び一般管理費 | 29,724 | 29,674 |
| 営業利益 | 4,336 | 4,811 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3 | 27 |
| 受取配当金 | 1,682 | 2,473 |
| 不動産賃貸料 | 479 | 519 |
| その他 | 464 | 472 |
| 営業外収益合計 | 2,630 | 3,491 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 115 | 124 |
| 不動産賃貸原価 | 284 | 324 |
| 設備賃貸費用 | 64 | ― |
| その他 | 15 | 9 |
| 営業外費用合計 | 480 | 458 |
| 経常利益 | 6,487 | 7,844 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | 1 |
| 抱合せ株式消滅差益 | 612 | ― |
| 特別利益合計 | 613 | 1 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 30 | 54 |
| 投資有価証券評価損 | 3 | ― |
| その他 | 0 | ― |
| 特別損失合計 | 34 | 54 |
| 税引前当期純利益 | 7,065 | 7,792 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,688 | 1,793 |
| 法人税等調整額 | 30 | 28 |
| 法人税等合計 | 1,719 | 1,821 |
| 当期純利益 | 5,345 | 5,970 |

## （３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年４月１日　至 2024年３月31日)

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | |
| | | | | | | 特別償却準備金 | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 |
| 当期首残高 | 6,045 | 6,646 | ― | 6,646 | 233 | ― | 292 | 15,400 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | | | △0 | |
| 税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額 | | | | | | | | |
| 特別償却準備金の積立 | | | | | | 2 | | |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | | | △0 | | |
| 税率変更に伴う特別償却準備金の変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | 11 | 11 | | | | |
| 自己株式の消却 | | | △11 | △11 | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | ― | ― | ― | ― | ― | 2 | △0 | ― |
| 当期末残高 | 6,045 | 6,646 | ― | 6,646 | 233 | 2 | 292 | 15,400 |

| | 株主資本 | | | | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | |
| | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | | | | | |
| 当期首残高 | 77,686 | 93,612 | △8,902 | 97,403 | 267 | 267 | 23 | 97,693 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 0 | ― | | ― | | | | ― |
| 税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額 | | | | ― | | | | ― |
| 特別償却準備金の積立 | △2 | ― | | ― | | | | ― |
| 特別償却準備金の取崩 | 0 | ― | | ― | | | | ― |
| 税率変更に伴う特別償却準備金の変動額 | | | | ― | | | | ― |
| 剰余金の配当 | △3,900 | △3,900 | | △3,900 | | | | △3,900 |
| 当期純利益 | 5,345 | 5,345 | | 5,345 | | | | 5,345 |
| 自己株式の取得 | | | △175 | △175 | | | | △175 |
| 自己株式の処分 | | | 55 | 66 | | | | 66 |
| 自己株式の消却 | △782 | △782 | 793 | ― | | | | ― |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | 294 | 294 | ― | 294 |
| 当期変動額合計 | 661 | 663 | 673 | 1,336 | 294 | 294 | ― | 1,630 |
| 当期末残高 | 78,347 | 94,275 | △8,229 | 98,739 | 561 | 561 | 23 | 99,324 |

当事業年度(自 2024年４月１日　至 2025年３月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | |
| | | | | | | 特別償却準備金 | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 |
| 当期首残高 | 6,045 | 6,646 | ― | 6,646 | 233 | 2 | 292 | 15,400 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | | | △0 | |
| 税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額 | | | | | | | △3 | |
| 特別償却準備金の積立 | | | | | | | | |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | | | △0 | | |
| 税率変更に伴う特別償却準備金の変動額 | | | | | | △0 | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | 12 | 12 | | | | |
| 自己株式の消却 | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | ― | ― | 12 | 12 | ― | △0 | △3 | ― |
| 当期末残高 | 6,045 | 6,646 | 12 | 6,659 | 233 | 1 | 288 | 15,400 |

| | 株主資本 | | | | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | |
| | その他利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | | | | | |
| | 繰越利益剰余金 | | | | | | | |
| 当期首残高 | 78,347 | 94,275 | △8,229 | 98,739 | 561 | 561 | 23 | 99,324 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 0 | ― | | ― | | | | ― |
| 税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額 | 3 | ― | | ― | | | | ― |
| 特別償却準備金の積立 | | | | ― | | | | ― |
| 特別償却準備金の取崩 | 0 | ― | | ― | | | | ― |
| 税率変更に伴う特別償却準備金の変動額 | 0 | ― | | ― | | | | ― |
| 剰余金の配当 | △3,509 | △3,509 | | △3,509 | | | | △3,509 |
| 当期純利益 | 5,970 | 5,970 | | 5,970 | | | | 5,970 |
| 自己株式の取得 | | | | ― | | | | ― |
| 自己株式の処分 | | | 55 | 68 | | | | 68 |
| 自己株式の消却 | | | | ― | | | | ― |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | 7 | 7 | ― | 7 |
| 当期変動額合計 | 2,465 | 2,461 | 55 | 2,529 | 7 | 7 | ― | 2,537 |
| 当期末残高 | 80,813 | 96,737 | △8,173 | 101,269 | 569 | 569 | 23 | 101,861 |

## ７．その他

### （１）生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績を検査区分別に示すと、次のとおりであります。

| 検査区分 | | 当連結会計年度 | |
|---|---|---|---|
| | | 生産実績(百万円) | 前年同期比増減(%) |
| 検査事業 | 臨床検査事業 | | |
| | 生化学的検査 | 54,901 | 3.9 |
| | 血液学的検査 | 11,621 | 5.0 |
| | 免疫学的検査 | 28,359 | 6.3 |
| | 微生物学的検査 | 7,242 | 5.0 |
| | 病理学的検査 | 10,130 | 6.4 |
| | その他検査 | 18,448 | △5.3 |
| | (臨床検査事業計) | 130,704 | 3.4 |
| | 食品衛生事業 | 5,270 | 5.1 |
| | 検査事業小計 | 135,975 | 3.4 |
| 医療情報システム事業 | | 5,454 | 12.2 |
| その他事業 | | 1,501 | △6.7 |
| 合計 | | 142,931 | 3.6 |

(注) 金額は販売価額にて算出しており、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

検査の受託から報告までの所要日数が極めて短いため、常に受注残高は僅少であり、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため記載を省略しております。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を検査区分別に示すと、次のとおりであります。

| 検査区分 | | 当連結会計年度 | |
|---|---|---|---|
| | | 販売実績(百万円) | 前年同期比増減(%) |
| 検査事業 | 臨床検査事業 | | |
| | 生化学的検査 | 54,977 | 4.1 |
| | 血液学的検査 | 11,638 | 5.2 |
| | 免疫学的検査 | 28,397 | 6.5 |
| | 微生物学的検査 | 7,253 | 5.2 |
| | 病理学的検査 | 10,143 | 6.6 |
| | その他検査 | 18,515 | △5.1 |
| | (臨床検査事業計) | 130,925 | 3.5 |
| | 食品衛生事業 | 5,294 | 5.5 |
| | 検査事業小計 | 136,219 | 3.6 |
| 医療情報システム事業 | | 5,478 | 12.4 |
| その他事業 | | 1,493 | △7.6 |
| 合計 | | 143,191 | 3.8 |

(注) １．金額には、消費税等は含まれておりません。
２．総販売実績に対する売上の割合が10%以上の相手先はありません。

### （２）役員の異動

役員の異動については、本日開示の人事異動のお知らせをご覧ください。